

愛称：トリプル維新ファンド(安定タイプ)/(成長タイプ)

信託期間：平成28年6月24日 から 平成38年6月23日 まで

決算日：毎年6月23日(休業日の場合翌営業日)

基準日：2016年8月31日

追加型投信/内外/資産複合

## 《トリプル維新ファンド(安定タイプ) 運用実績と資産内容》

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

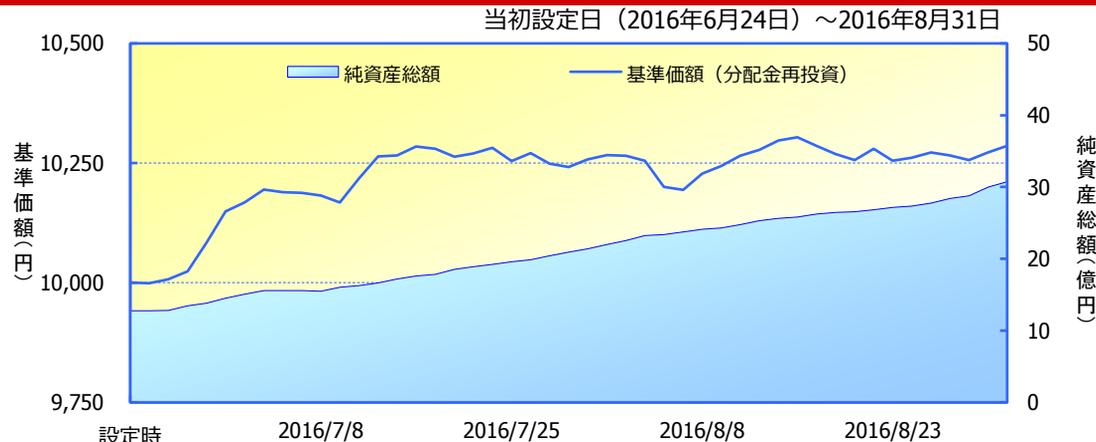
### 基準価額・純資産の推移

2016年8月31日現在

基準価額	10,286 円
純資産総額	30億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.3 %
3カ月間	----
6カ月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	+2.9 %



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。  
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額(分配金再投資)」を用いた騰落率を表しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

### 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

### 分配金合計額

設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

### 通貨別構成(純資産比)

通貨	比率
日本円	88.5%
米ドル	6.7%
ユーロ	1.2%
香港ドル	0.7%
韓国ウォン	0.5%
豪ドル	0.4%
英ポンド	0.4%
台湾ドル	0.4%
南アフリカ・ランド	0.2%
その他	1.0%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

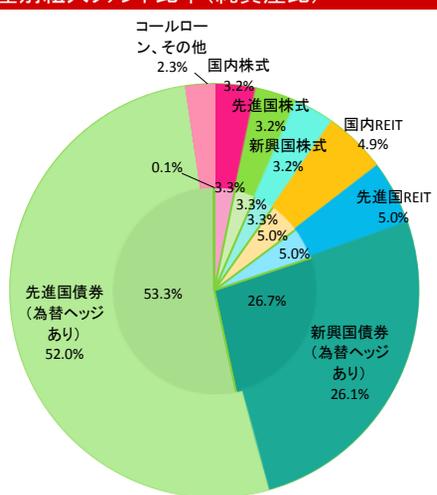
※比率は、組入ファンドの合計です。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

### 国・地域別構成(純資産比)

国・地域名	比率
アメリカ	27.4%
日本	10.5%
フランス	5.4%
イタリア	4.9%
イギリス	4.6%
ドイツ	3.8%
トルコ	3.4%
メキシコ	3.4%
ロシア	3.1%
その他	33.4%
合計	100.0%

### 資産別組入ファンド比率(純資産比)



安定タイプ	基本配分比率	2016年7月	2016年8月
国内株式ファンド	3.3%	3.2%	3.2%
先進国株式ファンド	3.3%	3.2%	3.2%
新興国株式ファンド	3.3%	3.2%	3.2%
国内REITファンド	5.0%	4.8%	4.9%
先進国REITファンド	5.0%	4.8%	5.0%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	53.3%	53.4%	52.0%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	26.7%	26.5%	26.1%
コールローン、その他	0.1%	0.9%	2.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※円グラフの内側の数値は基本配分比率、外側の数値は基準日ベースの実際の組入比率です。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の《当資料のお取り扱いにおけるご注意》をよくお読みください。

設定・運用



商号等

加入協会

ワイエムアセットマネジメント

ワイエムアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第44号

一般社団法人投資信託協会

# 《トリプル維新ファンド(安定タイプ) 組入ファンドと月次変動》

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.9%	---	---	+9.2%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-1.6%	---	---	+10.1%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.1%	---	---	+13.5%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-2.0%	---	---	+6.8%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-4.0%	---	---	+5.1%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.3%	---	---	+0.8%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+2.1%	---	---	+4.5%

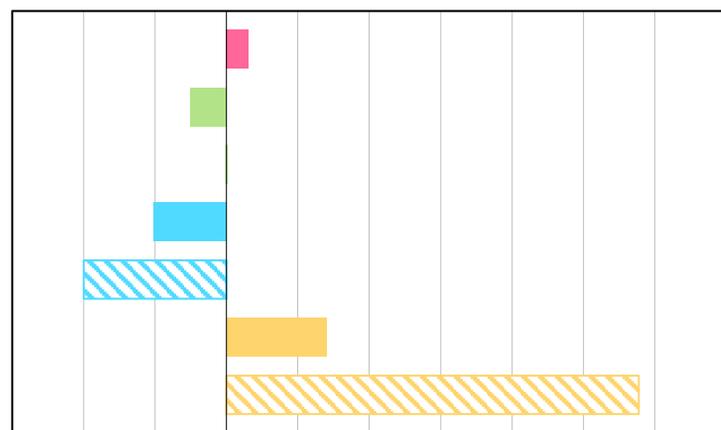
※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2016年8月末の基準価額	10,286 円
2016年7月末の基準価額	10,258 円
変動額	28 円

内訳	合計
国内株式ファンド	3 円
先進国株式ファンド	▲5 円
新興国株式ファンド	0 円
国内REITファンド	▲10 円
先進国REITファンド	▲20 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	14 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	58 円
小計	40 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲12 円



▲30 円 ▲20 円 ▲10 円 0 円 10 円 20 円 30 円 40 円 50 円 60 円 70 円

※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

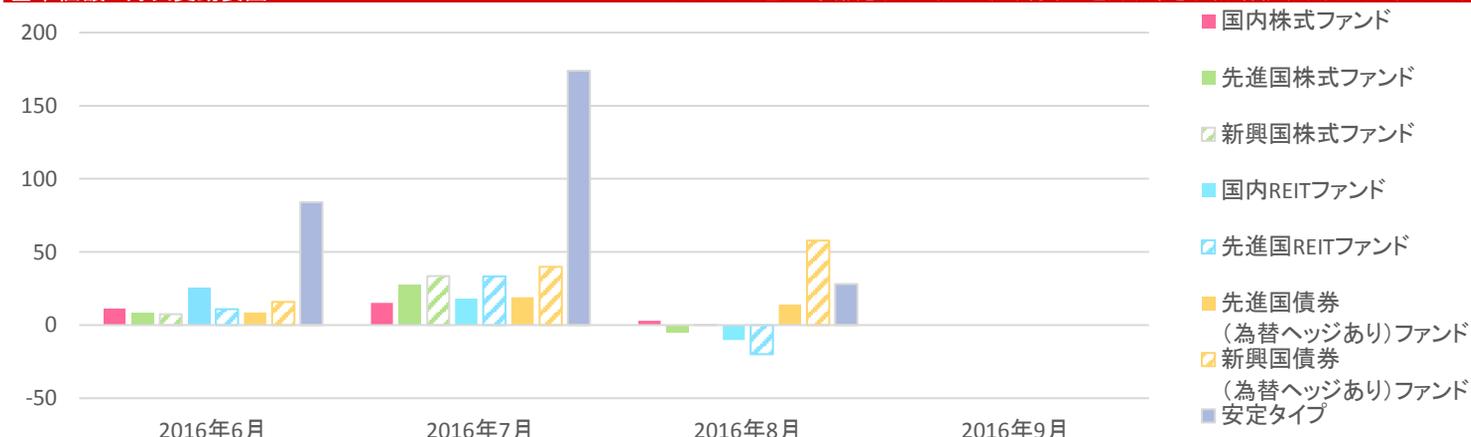
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

高金利通貨への需要の高まりや英中銀による市場予想以上の金融緩和と政策などを受けて、新興国債券(為替ヘッジあり)や先進国債券(為替ヘッジあり)がファンドの上昇に貢献しました。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）/（成長タイプ）

信託期間：平成28年6月24日 から 平成38年6月23日 まで

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2016年8月31日

追加型投信 / 内外 / 資産複合

## 《トリプル維新ファンド（成長タイプ） 運用実績と資産内容》

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

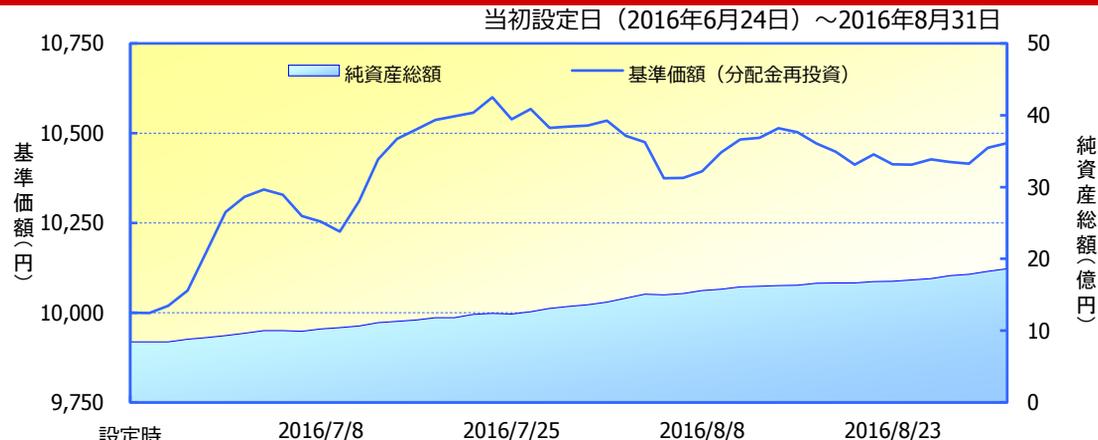
### 基準価額・純資産の推移

2016年8月31日現在

基準価額	10,472 円
純資産総額	18億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.5 %
3カ月間	----
6カ月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	+4.7 %



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額(分配金再投資)」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

### 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

分配金合計額

設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

### 通貨別構成(純資産比)

通貨	比率
日本円	71.3%
米ドル	16.9%
ユーロ	3.0%
香港ドル	1.9%
韓国ウォン	1.2%
豪ドル	1.0%
台湾ドル	0.9%
英ポンド	0.8%
南アフリカ・ランド	0.6%
その他	2.5%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

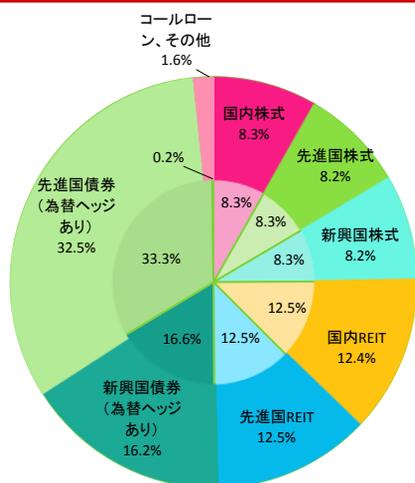
※比率は、組入ファンドの合計です。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

### 国・地域別構成(純資産比)

国・地域名	比率
アメリカ	28.6%
日本	22.3%
フランス	4.1%
イギリス	3.9%
イタリア	3.1%
ドイツ	2.6%
メキシコ	2.3%
トルコ	2.2%
ロシア	2.1%
その他	28.8%
合計	100.0%

### 資産別組入ファンド比率(純資産比)



成長タイプ	基本配分比率	2016年7月	2016年8月
国内株式ファンド	8.3%	8.3%	8.3%
先進国株式ファンド	8.3%	8.1%	8.2%
新興国株式ファンド	8.3%	8.2%	8.2%
国内REITファンド	12.5%	12.6%	12.4%
先進国REITファンド	12.5%	12.2%	12.5%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	33.3%	33.4%	32.5%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	16.6%	16.5%	16.2%
コールローン、その他	0.2%	0.7%	1.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※円グラフの内側の数値は基本配分比率、外側の数値は基準日ベースの実際の組入比率です。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

# 《トリプル維新ファンド(成長タイプ) 組入ファンドと月次変動》

## 組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.9%	---	---	+9.2%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-1.6%	---	---	+10.1%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.1%	---	---	+13.5%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-2.0%	---	---	+6.8%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-4.0%	---	---	+5.1%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.3%	---	---	+0.8%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+2.1%	---	---	+4.5%

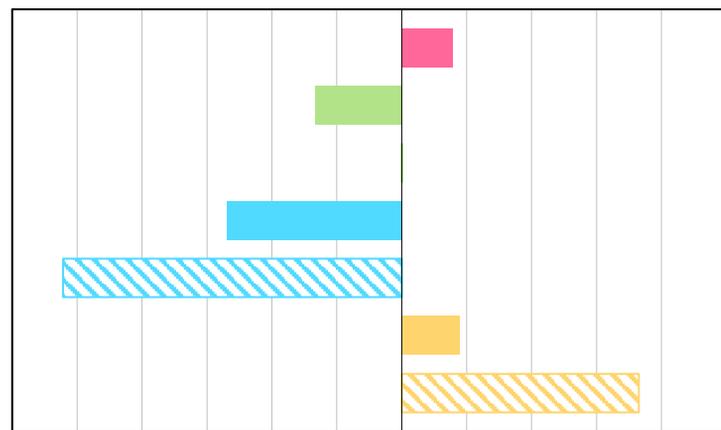
※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

## 基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2016年8月末の基準価額	10,472 円
2016年7月末の基準価額	10,521 円
変動額	▲49 円

内訳	合計
国内株式ファンド	8 円
先進国株式ファンド	▲13 円
新興国株式ファンド	0 円
国内REITファンド	▲27 円
先進国REITファンド	▲52 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	9 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	37 円
小計	▲39 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲10 円



▲60 円 ▲50 円 ▲40 円 ▲30 円 ▲20 円 ▲10 円 0 円 10 円 20 円 30 円 40 円 50 円

※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

## ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

### 【投資行動】

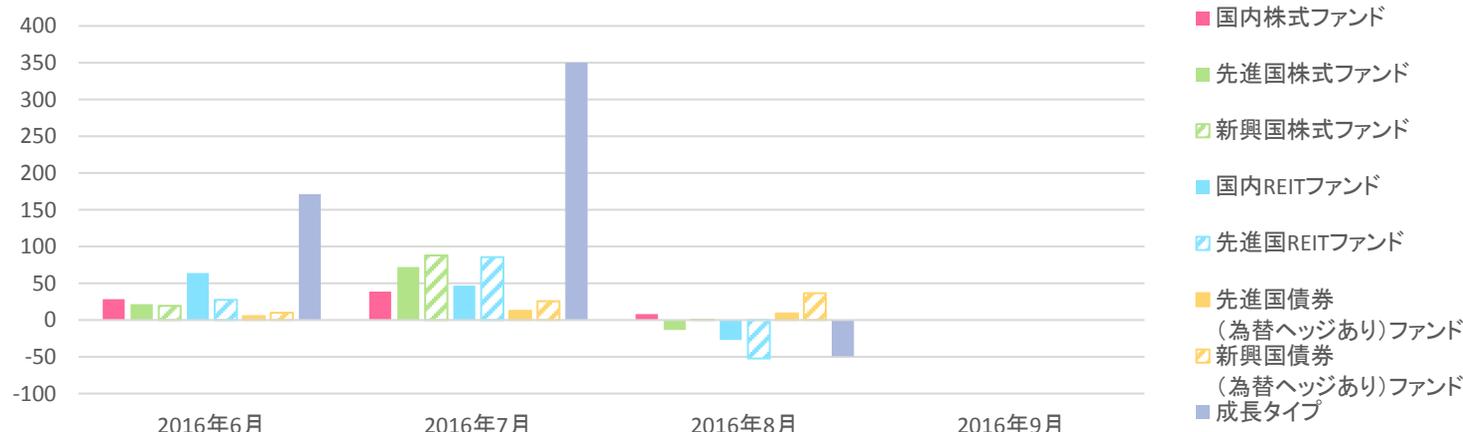
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

### 【パフォーマンス】

円高進行や米国の利上げ観測が再燃したこと、円金利が上昇したことなどをを受けて、先進国REITや国内REITがファンドの下落要因となりました。

## 基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



# 《投資環境》

市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

## (国内株式)

国内株式市場は小幅に上昇しました。2016年4-6月期業績は前年同期比で減益でしたが、市場の予想を上回る内容だった点が好感されました。また、月上旬に発表された7月の米国雇用統計が良好な内容だったことや、26日(現地)に行われたイエレンFRB(米国連邦準備制度理事会)議長の講演を受けて、米国の早期利上げ観測が高まり円安米ドル高が進んだことも、株価上昇要因となりました。

## (先進国株式)

先進国株式市場はほぼ横ばいの動きとなりました。英国の大規模な金融緩和策の発表に加えて、予想を上回る米国雇用統計、おおむね好調な決算内容を好感し、月半ばにかけて上昇しました。その後、米国の利上げ観測が再燃して投資家心理が悪化し、イエレンFRB議長の講演を控えた様子見姿勢も強まる中、軟調に転じる場面もありました。イエレンFRB議長の利上げに前向きな発言を受けて早期の利上げ観測が高まると、上値の重い展開となりました。

## (新興国株式)

新興国株式市場は比較的好調な米国経済や月前半の原油価格の上昇が好材料となり、堅調に推移しました。中国株式市場は、深セン香港株式コネクトの開始による、香港市場への資金流入期待で上昇しました。ブラジル株式市場は経済的な最悪期は脱出したという見方が強まり買われ、タイ株式市場はGDP(国内総生産)統計が予想を上回ったことが好感されて上昇しました。

## (国内リート)

国内リート市場はやや弱含む展開となりました。7月末の日銀金融政策決定会合において、次回会合での実施が示された「総括的な検証」が金融緩和の後退につながるのではないかとの思惑を招き、長期金利が上昇に転じたことが上値を抑える要因になったとみられます。他方、オフィス・ビル系の銘柄を中心に、決算発表において堅調な業績動向が確認されたこともあり、下値も限定的でした。

## (先進国リート)

海外リート市場は下落しました。米国では大手百貨店の大規模な店舗閉鎖計画の発表や9月利上げの可能性を示唆するFRB高官の発言などが嫌気されました。欧州では英国は堅調推移となりましたが、ユーロ圏はまちまちの展開となりました。アジア・オセアニアも、豪州市場を中心に利益確定の売り圧力が強まりました。

## (先進国債券)

先進国債券市場はまちまちな動きとなりました。日本国債の金利上昇が先進国債券市場の金利上昇の材料となった一方で、BOE(イングランド銀行)のMPC(金融政策委員会)で市場予想以上の金融緩和策が発表され、英国の金利が急低下したことは先進国債券市場の金利低下の材料となりました。また、米国の経済指標や市場の利上げ観測の推移、原油価格の動向などにも左右されて金利は上下に動きましたが、市場参加者が少ない中で、全般的には金利は動意の乏しい推移となりました。そうした中、FRB高官の発言から利上げ観測が高まった米国では金利が上昇した一方で、RBA(豪州準備銀行)が政策金利を引き下げた豪州では金利は小幅に低下しました。

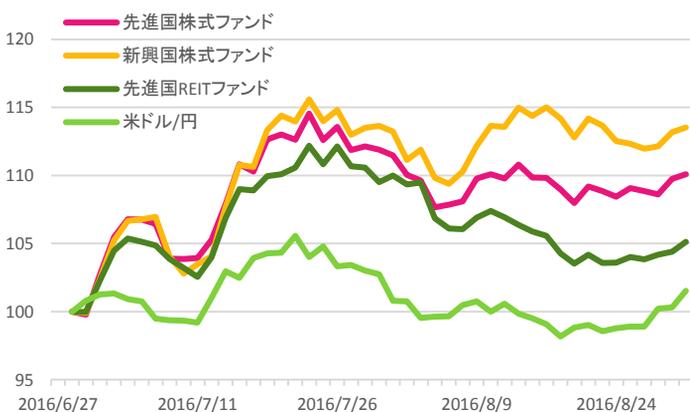
## (新興国債券)

米ドル建て新興国債券市場は上昇しました。月前半は、先進国の金融緩和が続き、投資家の利回り追求からスプレッド(米国債との金利差)は縮小しました。その後は、米国の利上げが意識され、スプレッドはやや拡大しました。高いインフレ率の低下傾向がみられたアルゼンチンや原油価格上昇を受けたベネズエラが相対的に堅調となった一方で、ウクライナはロシア情勢に対する懸念、南アフリカは政治の不透明感が高まり相対的に軟調な推移となりました。

## (為替)

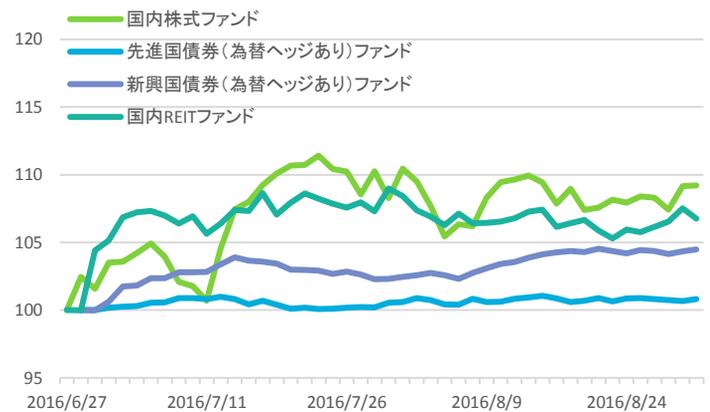
為替市場はおおむね円高の動きとなりました。7月末に開催された日銀の金融政策決定会合において、ETF(上場投資信託)の買い入れ増額以外の追加緩和が決定されなかったことが市場の失望を誘い、月初は円高が進行しました。また、日本政府の経済対策が発表されたことによる材料の出尽くし感なども円買い材料となりました。しかし、その後はFRB高官の発言から米国の利上げ観測が高まったことから、円安米ドル高の流れとなり、円は月末にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。新興国通貨は、まちまちの値動きとなりました。ロシア・ルーブル、ブラジル・リアルなどは、エネルギー価格が月前半に上昇したことで買われ、トルコ・リラは、前月のクーデター騒ぎでの下落の反動で堅調でした。一方、南アフリカ・ランドは、貴金属価格の下落、財務相に対する疑惑問題が嫌気されて売られました。

組入ファンド(為替ヘッジなし)と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

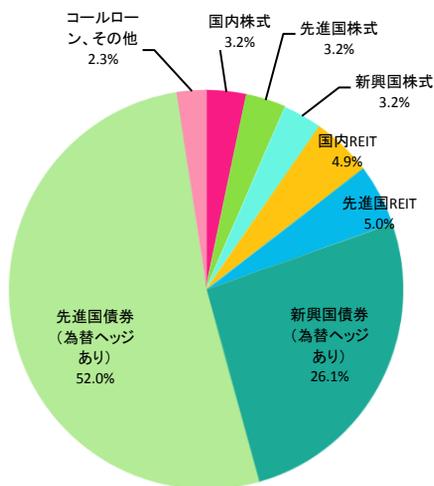
組入ファンド(為替ヘッジありおよび国内資産)の価格の推移



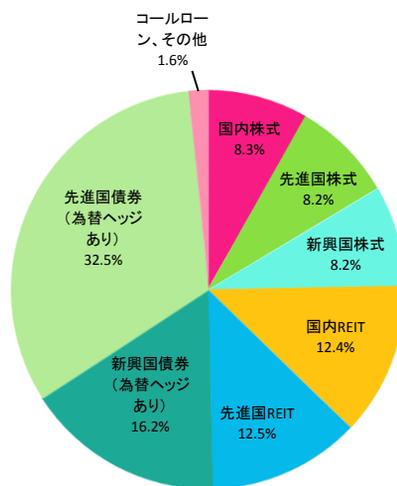
# 《各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較》

## 資産別組入ファンド比率(純資産比)

安定タイプ



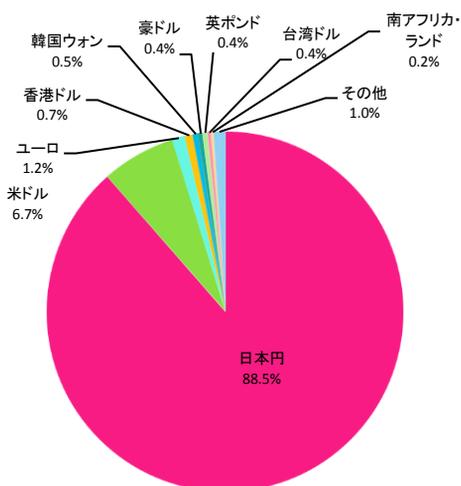
成長タイプ



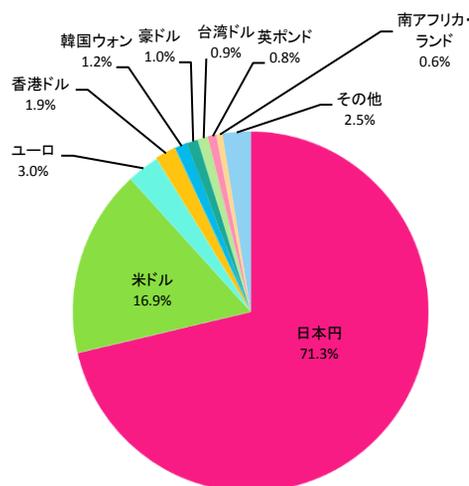
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

## 通貨別構成(純資産比)

安定タイプ



成長タイプ



※大和投資信託のデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

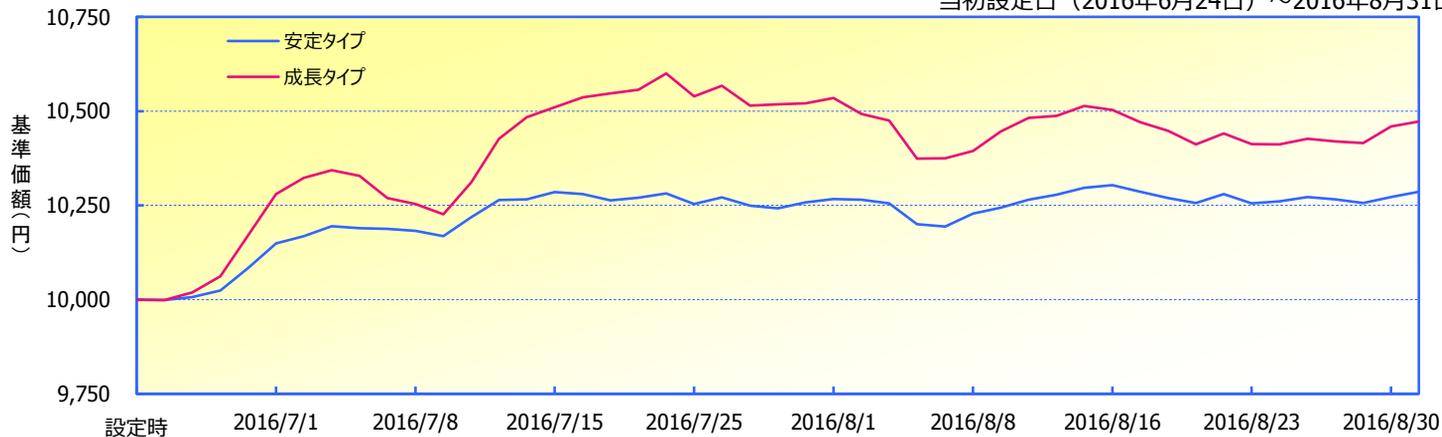
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

## 基準価額(分配金再投資)の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2016年6月24日)~2016年8月31日



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

### ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」  
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
- ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## 《ファンドの費用》

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.107%（税込）	年率 1.215%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.380%程度（税込）*	年率 1.482%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

\*実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

## 《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社  
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

## 《販売会社》

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録金融機関	登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。